

労働基準広報 2017 No.1915

2/21

CONTENTS

特集 「同一労働同一賃金ガイドライン案」の内容①—— 6 正規と非正規との基本給・諸手当等 の待遇差が不合理となる例を示す

「働き方改革実現会議」（議長：安倍首相）が「同一労働同一賃金ガイドライン案」をとりまとめた。ガイドライン案では、(1)基本給、(2)手当、(3)福利厚生、(4)その他（教育訓練・安全管理）——の4項目について、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間で、待遇差が存在する場合に、いかなる待遇差が不合理であり、いかなる待遇差は不合理なものでないのかを示している。その上で、典型的な事例として整理できるものについては、どのような待遇差のつけ方が不合理なものであるか等について、問題となる例（及び問題とならない例）を具体例として示している。

（編集部）

●裁判例から学ぶ予防法務〈第27回〉—— 12
ネットワークインフォメーションセンターほか事件
（東京地裁 平成28年3月16日判決）
出向者の過労自殺と出向元・先と役員の安全配慮義務
出向者に対し出向元と出向先は共に
過重労働抑制する安全配慮義務負う
（弁護士・井澤慎次）

●知っておくべき職場のルール —— 28
〈第57回〉「労災保険給付③」
傷病（補償）年金の対象は
1年6ヵ月経過後も治ゆしていない者
（編集部）

●新実務シリーズ／
人事異動の法律ルールと実務Q & A ②① — 32
〈外国人労働者の日本国内事業所への転勤、出向等②〉
在留資格で認められている活動以外の
収入・報酬を伴う活動は許可が必要
（労務コンサルタント・布施直春）

●NEWS —— 1
（厚労省・長時間労働疑われる1万事業場を
監督）違法残業認められた約4400事業場摘発
／（今春新卒予定者の就職内定状況）大学の内
定率は前年同期比4.6ポイント増の85.0％／
（28年の労働災害の速報値まとまる）死亡者
数は前年同期比5.0％減の841人に／（技能検
定職種の統廃合等で報告書）縫製機械整備は
受検者数の増加が見込まれ存続へ／ほか

●本誌読者アンケート — 11 ●労務資料 平成28
年 賃金引上げ等の実態調査結果②～賃金の改定事
情等～ — 41 ●連載 労働スクランブル⑩（労働評
論家・飯田康夫） — 46 ●わたしの監督雑感 青
森・青森労働基準監督署長 外崎健至 — 54 ●今月
の資料室 — 56

アンケートへのご協力をお
願い致します(11ページ)

労務相談室

回答者

懲戒処分 [製造業務者が納品代行し交通違反と車両破損] 2つ処分課せるか —— 48 弁護士・小川和晃
労働基準法 [労働者の代表が協議に応じない] 特別条項の発動できないか —— 50 弁護士・新弘江
合併・統合 [無期転換権行使に係る有期労働契約期間] 合併前の期間も通算か —— 52 弁護士・岡村光男